

平成 21 年 5 月 8 日

各 位

会 社 名 ユニコムグループホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 二 家 英 彰
 (J A S D A Q ・ コード 8 7 4 4)
 問合せ先 専 務 取 締 役 酒 井 清 行
 TEL 0 3 - 5 6 2 3 - 8 7 4 4

平成21年3月期(連結・個別)通期業績見通し、並びに
 平成21年3月期(連結・個別)通期業績見通しと平成20年3月期通期実績
 との差異に関するお知らせ

平成21年3月期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)の連結及び個別の通期業績につきましては、平成21年5月15日予定の正式発表に向け、現在決算集計中であります。しかしながら当社グループでは、株主様をはじめ、投資家の皆様に対して適時・適切な情報開示を積極的に行うことの一環として、決算集計の過程で取りまとめました連結及び個別の通期業績の見通しを、下記のとおり開示することといたしました。

なお、当社グループは連結及び個別の業績予想を開示しておりませんので、業績対比は前年同期比で行っております。

記

1. 平成21年3月期通期業績見通し

連結

(金額の単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年3月期通期業績見通し(A)	10,123	2,039	1,700	2,647
平成20年3月期通期実績(B)	12,277	404	178	30
増減額(A - B) (C)	2,154	1,635	1,522	2,678
増減率(C) / (B)(%)	17.5%	-	-	-

個別

(金額の単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年3月期通期業績見通し(A)	3,792	2,637	2,567	2,035
平成20年3月期通期実績(B)	2,202	482	184	129
増減額(A - B) (C)	1,590	2,154	2,382	2,165
増減率(C) / (B)(%)	72.2%	446.0%	1,290.1%	-

2. 業績概要(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結業績概要および差異の生じた要因

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)における当社グループの経営成績は、下記のとおり商品先物取引事業及び証券取引事業に係る収益が大幅な減収となり、前年実績を下回る見通しとなりました。

商品先物取引業

2008年度(平成20年4月～平成21年3月)の国内商品先物市場は、米国発の金融不安に端を発した世界的な景気悪化が商品全般に対する需要減退観測を招き、石油市場や穀物市場などが総じて下落基調となり、個人投資家が取引を手控えた事から、2008年度の全国商品取引所出来高は5期連続で前年度実績を下回る結果となりました。

当社グループにおきましては、昨年10月以降、金融市場の混乱を背景にした「質への逃避」により、投資資金の流入が堅調となった金をはじめとする貴金属市場において委託売買高が前期に比べて増加したものの、上記市況の影響を強く受けた石油、穀物市場における委託売買高が大きく低迷したことから、商品先物取引業収益は前期比で約2割の減少となる見通しです。

金融商品取引業(証券業)

2008年度の国内証券市場は、日経平均株価が、年度前半こそ国内企業の好業績を背景に一時14,000円台まで回復する場面もありましたが、昨秋の米国大手証券会社の破綻を契機に市場環境が激変し、景気の先行き不透明感の強まりを受けて、日経平均株価は期初来高値のほぼ半値となる7,000円台まで急落する展開となりました。その後は、主要先進諸国の政府・中央銀行が相次いで打ち出した金融安定化策により信用不安が後退し、株価の下落基調に歯止めがかかったものの、足元の経済指標の弱さから積極的な買いもみられず、当期末の日経平均株価は8,000円台前半にとどまりました。

当社グループにおきましては、日経225先物取引ではボラティリティの高さが好感され売買は比較的好調でありましたが、株式の現物・信用取引については、上記の株式市況の影響により個人投資家が慎重な投資スタンスとなる傾向が強まったことから、売買高が大きく低迷することとなり、証券業収益は前期比で約3割の減少となる見通しです。

金融商品取引業(外国為替証拠金取引)

2008年度の外国為替市場は、前期末から引き続いて、緩やかな円安基調でスタートいたしました。昨秋以降の米国発の金融不安及び景気後退懸念の高まり、そしてこれに対応した主要先進諸国の中央銀行による大幅な利下げ実施を背景に、円が主要通貨に対して急速に買い戻される展開となり、ドル/円では一時13年ぶりに90円台を割り込むこととなりました。

当社グループにおきましては、上記の急激な円高進行や世界的な金融不安を背景とした先行き不透明感などを背景に、昨年末以降、投資家の売買が手控えられる傾向になったことが響き、外国為替証拠金取引業収益は前期比で約1割の減少となる見通しです。

上記各事業部門の営業成績の結果、当連結会計年度の営業収益は10,123百万円と前期比で17.5%の減収となり、営業損失は2,039百万円(前期は404百万円の営業損失)、経常損失は1,700百万円(前期は178百万円の経常損失)となる見通しです。また、税金等調整前当期純損失は1,857百万円ですが、期初において計上していた繰延税金資産に係る評価性引当額を計上したことから、その分の法人税等調整額が増加したことにより、当期純損失につきましては2,647百万円(前期は30百万円の純利益)となる見通しです。

(2) 個別業績概要および差異の生じた要因

当事業年度における当社個別の営業収益につきましては、平成19年11月1日付で、当社の情報システム部門を吸収分割の方法により連結子会社に承継させた事により、当事業年度からは当社個別の営業収益に情報システムサポートサービス収入(前期は420百万円)が計上されなくなった一方で、当事業年度において関係会社からの受取配当金を2,239百万円(前期は27百万円)計上した事により、前期比72.2%増の3,792百万円となる見通しです。

また、上記の吸収分割により人件費をはじめとした営業費用が前期に比べて減少した結果、営業利益は2,637百万円(前期比446.0%増)、経常利益は2,567百万円(前期比1,290.1%増)、当期純利益は2,035百万円(前期は129百万円の当期純損失)となる見通しです。

(注) 上記お知らせの内容は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、当該数値と異なる可能性がありますので、お含み置きください。

以 上